

SUT 部門構成の考え方について

1 これまでの検討内容等

(1) 部門の分析等 (第 8 回、第 10 回タスクフォース)

【産業 (列)】

- ・生産金額を重視しつつ、投入係数のばらつきにも一定程度配慮し、部門構成・部門数を決定すべき (相対的には、製造業よりサービスを重視)
- ・投入係数を毎年リバイスする中間年・年次 SUT と基礎統計の整備が重要
- ・産業部門数は 200 程度を確保することが望ましい

【生産物 (行)】

- ・約 400 部門の統合程度まではかい離があまり拡大しない。約 200 部門より小さくなると、かい離が拡大
- ・財 (第 1・2 次産業) については、品目間の配分比率の類似度が高く、部門統合による影響 (かい離) が小さい品目が一定程度存在 (米と小麦、肉用牛と豚などは、統合してもかい離をそれほど拡大させない。)
- ・基準年・中間年 SUT において、できる限り産出先が単独の需要項目に配分できる行部門の設定が望ましい
- ・その他の対事業所サービス(プラントエンジニアリング)と労働者派遣サービスの統合、建物サービスと土木建築サービスの統合はかい離を拡大

【内閣府要望】

- ・公表レベルの部門数を現行 IO に比べて削減するとの関係府省の意見を踏まえ、総務省や内閣府の分析も考慮すると、部門 (生産物×産業) は、それぞれ 200 部門程度が適切

(2) 基本的な考え方 (第 10 回タスクフォース)

【産業 (列)】

- ・2025 年表以降の SUT は、見直した JSIC を基本
- ・2020 年 SUT は、IO の V 表を踏襲しサービス部門を細分化

【生産物 (行)】

- ・2025 年表以降の SUT は、財も含めた新しい生産物分類を基本
- ・2020 年 SUT は、財分野は IO 行分類を踏襲、サービス分野は生産物分類を適用

【作業部門と公表部門】

- ・公表部門は、投入調査の把握等に着目
- ・作業部門は、経済センサス活動調査の把握等に着目

(3) その他

ア 第127回統計委員会（2018年10月25日）

- ・ 国民経済計算体系的整備部会の報告時のやり取り（出所 議事概要）

基準年SUTに関してはどの程度イメージが固まってきたか。例えば、生産物・産業の部門数について、具体的な大きさに関する議論はあったのか。

→まだ固まったものではないが、例えば、生産物×産業の部門分類に関しては、『公表レベルの部門数を現行の産業連関表に比べて削減すると関係府省の意見を踏まえ、加えて総務省及び内閣府が実施した分析結果も考慮すると、それぞれ200部門程度とすることが適切ではないか』といった意見が内閣府から出されている。

→SUT体系の移行に際しては、計数を報告する企業サイドの報告者負担を適切な範囲にとどめ、幅広い協力を得るように努めることも、統計精度向上の観点からは重要なポイントかと思う。その点について、野呂委員から、御意見をいただきたい。

→産業分類の精緻化、詳細化には強い関心がある。例えば、投入調査は、経団連でも負担の重い調査のひとつだ。一部からは「各事業所が回答できるような内容ではない」「回答者の現状が、調査設計に反映されていない」という声もある。とりわけ、各企業が内部管理会計や原価計算に使っていない区分、項目については回答が困難であり、実際に回答率も高くない。こうした回答負担や回答可能性を考慮しないと、却って統計の精度が低下するのではないか。統計改革推進会議での最終取りまとめでも、官民負担の2割削減という目標があるが、その達成にも影響があるのではないか。こうしたSUTの部門をどこまで精緻化、詳細化するかについては、こうした回答者の負担や回答可能性を考慮した企業実態に即したものにしていきたい。

→国民経済計算、産業連関表の両にらみとなるので様々な考え方があがるが、部門数の設定は必要となる基礎統計のきめ細かさを左右する。御指摘のとおり、企業負担など実査上の制約や、過度に細かいデータの報告を求めるとデータの精度が却って低下するリスクもあることにも十二分な配慮が必要だ。統計改革は、国民経済計算の精度改善を、報告者負担の軽減を図りつつ達成するというマニフェストを全ての統計作成当局に付与しており、こうした総合的な観点からの精度改善が要請されていることを忘れることなく、しっかりと議論を整理してほしい。

イ 国際動向

	日本	アメリカ		イギリス	フランス	ドイツ	イタリア
SUTの部門数（公表時）	産業 29 商品 29	【基準年】 産業 389 商品 389	【年次】 産業 71 商品 71	産業 110 商品 110	産業 38 商品 38	産業 63 商品 85	産業 65 商品 65
SUTの推計	IOT 経由	直接		直接	直接	直接	直接
《参考》 IOTの部門数（公表時）	商品×アクティ ティ 518×397 ※基本表は5 年おき	【基準年】 商品 389	【年次】 商品 73	商品 127 ※5年お き	商品 38	商品 72	商品 65 ※5年お き

出所 2017年2月21日統計改革推進会議コア幹事会菅教授資料より

※ 総務省で更に確認したところ、アメリカ・イギリスは、「産業」と「商品」はほぼ同一の構成となっている。

2 産業（列）の設定の考え方（案）

【公表部門：第一水準】

- ・使用表の投入推計の際、最も精度を確保すべきものは、(GDPに直接影響する)部門別の「粗付加価値」比率又は「中間投入計」比率
- ・投入調査の実施上、一定の「産業」の国内生産額規模が必要
- ・なお、経済構造実態調査では、概ね産業中分類ごとに業種別の費用に係る調査事項が設定されていることに留意



- 産業部門の区分基準として、「中間投入計」比率を決定する要素である「中間投入計」、「雇用者所得」、「資本減耗引当」のそれぞれの比の相違が小さいものや、「国内生産額」の規模が小さいものを統合（現行V表の産業よりも詳細化）
- 投入調査については、上記の産業部門ごとに「中間投入計」／「売上高」に対する一定の誤差評価を行い設計

【作業部門（SUT）：第二水準】

- ・産業部門の投入係数の安定性を確保



- 産業部門の区分基準として、投入される費用項目の内訳の相違が小さいものを統合¹。また、同一の産業部門とされていても、その産業内の投入のばらつきが大きい場合や政策ニーズなど必要があれば分割
- 投入調査については、投入構造を的確に反映するため、上記の産業部門ごとに対象を選定

3 生産物（行）の設定の考え方（案）

【公表部門：第一水準】

- ・投入調査において、報告者負担軽減の観点から、費用項目の把握において現行より相当程度集約する必要。ただし、経済構造実態調査でも、大まかな投入構造が把握される見込みであり、(シームレスな基準年と年次推計の構築からも)年次よりも詳細な事項が望ましい。



- 生産物部門の区分基準として、投入調査の把握事項程度とし、その事項に照らして、現行の I0 統合大分類程度に統合

【作業部門（SUT）：第二水準】

¹ 現行 I0 の精度に依存する投入係数の類似性よりも、より精度が高いと思われる投入項目の有無の類似性に着目するもの。

- ・生産物の産出先（中間消費の内訳、家計消費支出、固定資本形成）の類似性を確保
- ・本部門を費用項目として投入調査から把握するのは難しいため、あくまで推計作業上の部門として設ける。



●生産物部門の区分基準として

- ①「中間消費計」、「家計消費支出」、「固定資本形成」の比の相違
- ②「中間消費」の項目の相違
- ③「中間消費」の産出比率の相違

から、これらの相違が小さいものを統合²。また、同一の生産物部門とされていても、その生産物内の産出のばらつきが大きい場合や政策ニーズなど必要があれば分割

【作業部門（国内生産額）：第三水準】

- ・生産物ごとの国内生産額の推計のための部門を設ける。
- ・このため、年次のコモ推計も想定しつつ、中間消費計、家計消費支出、固定資本形成の安定性を確保するとともに、国内生産額の経年変化が異なるものを区分
- ・なお、本部門については、国内生産額推計だけではなく、使用表の産出推計において、産出額の特定に利用できるため重要



●生産物部門の区分基準として、次回の経済センサス活動調査の把握を想定して、「生産物分類」のうち「事業者向け」、「一般消費者向け」など産出先が区分されているものを区分するとともに、国内生産額の経年変化に留意しその変化が異なるものを区分

4 留意すべき事項

(1) 2020年表における意義

- ・生産物分類策定とそれに伴う基礎統計整備によるサービス活動の供給表による把握。特に、主活動に加え、セカンダリ（副次的）な活動や、主活動を支える活動（付随的な活動）の把握

(例)

- ・製造業と情報サービス、建設業と不動産業などの関係の実態把握
- ・新たに把握することを検討するサービス活動
知的財産に係る活動の把握（現行の関係部門は企業内研究開発）
本社活動

² 生産物によっては、「中間消費計」、「家計消費支出」、「固定資本形成」いずれかに限定されるものがあり、①のみの基準では問題がある。このため、②を併用。さらに、②だけでは多くの部門に投入される生産物の場合、その相違が現れにくいいため、③も併用

今回の分類案により判明したサービス活動（運輸業における物流の管理・補完・運送まで一貫したサービスである3PLサービス、不動産投資法人サービス、いわゆるコンサルタント活動など）

- ・ 部門設定の考え方の整理に伴い、似た部門などの統合を行うことによる基礎統計の調査事項の圧縮や推計作業の効率化

（2）2020年表における部門について

- ・ 今後の2015年表の公表後に、再度、来年度に上記の考え方に従って部門案を整理し、公表部門の増加は避けつつ、作業部門については、各府省の政策ニーズや基礎統計の整備状況等も踏まえ、部門の追加・削除・変更を検討する。
- ・ その際、2020年IO（生産物×生産物表）との関係については、現行のIOの列基本分類について、上記の【生産物の作業部門（SUT）：第二水準】と【産業の作業部門（SUT）：第二水準】を参考に検討するとともに、行基本分類について、【生産物の作業部門（SUT）：第二水準】を参考に検討する。

（3）2025年表に向けて

- ・ 2025年表においては、各種分類の整備がなされる。その各種分類の検討の際には、上記の「産業」や「生産物」の設定の考え方に留意する必要がある。
また、2025年表の検討においても、各種分類整備に対応しつつ、上記の考え方や2020年表の作成状況を踏まえ、見直されることになる。

5 部門構成の見込み

2011年IO³を用いて、2020年表を想定して下記のように試算。

【産業の公表部門：第一水準】

- ・ 現行IOのV表を踏襲しサービス部門を細分化
- ・ 細分化に当たって、IO列基本分類ごとに、「中間投入計」、「雇用者所得」、「資本減耗引当」⁴の比の相違が、同一のIO中分類内で、一定基準以下⁵になる部門同士を統合し、それ以外は分割
- ・ 国内生産額が、1000億円未満のものは、同一のIO中分類内で統合

⇒ 上記の見直しにより150産業部門程度

【産業の作業部門（SUT）：第二水準】

- ・ 現行IOの列基本分類を踏襲しつつ、上記の産業の公表部門を細分化

³ 試算では、すべて、2011年IOの購入者価格ベースを使用

⁴ 中間投入計＝「内生部門計」＋「宿泊・日当」＋「交際費」＋「福利厚生費」
雇用者所得＝「賃金・俸給」＋「社会保険料（雇用主負担）」＋「その他の給与及び手当」

⁵ ベクトル a と b のコサイン距離を用いた。コサイン距離は、 a と b の内積を $a \cdot b$ 、その為す角を θ としたとき、 $1 - a \cdot b / |a||b| = 1 - \cos \theta$ と定義される。0の場合に相違がない。試算ではこれが概ね0.05以下（角度で概ね10度以下）になるものを統合とした。

- ・ I0 列基本分類の中間投入項目の相違が、同一の I0 中分類内で、一定基準⁶以下であれば統合し、それ以外は分割

⇒ 上記の見直しにより、約 250 産業部門⁷以上（必要があれば更なる分割も想定（前述）。例えば、一部のサービス産業については、投入のばらつきが大きく、その分割を検討する。）

【生産物の公表部門：第一水準】

- ・ 投入調査の把握粒度を踏まえ、現行の I0 統合大分類程度

⇒ 上記の見直しにより、約 40 生産物部門

【生産物の作業部門（SUT）：第二水準】

- ・ 現行 I0 の行基本分類を踏襲
- ・ I0 の行基本分類ごとに、
 - ① 「中間消費計」、「家計消費支出」、「総固定資本形成」の比の相違⁸
 - ② 中間消費項目の相違⁹
 - ③ 中間消費の産出額の比¹⁰

が、同一の I0 中分類内で、一定基準以下になる部門同士を統合し、それ以外は分割

⇒ 上記の見直しにより、約 450 生産物部門¹¹以上（必要があれば更なる分割も想定（前述））

【サービス部門の生産物の作業部門（国内生産額）：第三水準】

- ・ サービス部門の生産物分類（統合分類及び最下層分類）を踏襲
- ・ 統合分類又は最下層分類で、一般消費者向けや事業者向けなど産出先が異なるものを分割し、それ以外は統合。なお、その際、現行の国内生産額推計部門

⁶ 列部門 a と b の相違（以下「内訳相違度」という。）は、「列部門 a かつ b に投入される行基本分類（中間投入）数」／「列部門 a 又は b に投入される行基本分類（中間投入）数」。1 の場合に相違がない。試算ではこれが 0.4 以上のものは統合とした。ただし、行基本分類において、電力など多くの列部門に投入される行部門の影響を除くため、300 列部門以上に投入される行部門（部門数は約 80）は除外。

⁷ 現行の I0 の V 表は 110 産業部門（非営利・公務を除く）程度

⁸ 中間消費計＝「内生部門計」＋「家計外消費支出」

総固定資本形成＝「総固定資本形成（民間）」＋「総固定資本形成（公的）」

コサイン距離により区分し、基準は概ね 0.05（角度で概ね 10 度）

⁹ 行部門 a と b の内訳相違度は、「行部門 a かつ b に投入される列基本分類（中間消費）数」／「行部門 a 又は b に投入される列基本分類（中間消費）数」。基準は 0.4

¹⁰ 列部門（中間消費）のコサイン距離により区分。基準は概ね 0.05

¹¹ 現行の I0 行基本分類（中間投入）は、約 520 部門

(10桁分類)において、経年変化が異なる傾向があると考えられるものに留意

⇒ 上記の見直しにより、サービス部門のみで、約450部門程度¹²

<参考>

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
イ 生産面を中心に見直した国民経済計算への整備	◎ 国民経済計算の精度向上に必要な事項について、内閣府から平成30年度(2018年度)の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける。その上で、平成33年(2021年)経済センサスの試験調査(平成31年度(2019年度)実施予定)やその後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、 <u>基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠</u> を決定する。	産業連関表作成府省庁	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	◎ 基準年SUTと中間年SUTを可能な限り同様な概念に基づくシームレスな設計となるよう、 <u>中間年SUTの基本構成</u> を、基準年SUTと並行して検討し、 <u>大枠</u> を固める。	内閣府	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	◎ 基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計リソースの適切な配分にも十分配慮する。	産業連関表作成府省庁	平成30年度(2018年度)末までにルールを設定し、検討を継続する。

¹² 現行のI0国内生産額部門は、約3300部門であり、うちサービス部門は約300部門